

平成30年度評価調書 目次

(産業経済部会)

■「施策」評価調書

施策項目	担当課	ページ
農業	農務課、農業委員会	1
林業・林産業	森林商工振興課	2
野生鳥獣被害の防止	森林商工振興課	3
商工業	森林商工振興課	3
観光創造	森林商工振興課	4
地域資源活用・新産業創造	森林商工振興課、政策推進課	5
雇用・労働	森林商工振興課	6

■「事務事業」評価調書

施策項目	事業名	担当課	ページ
農業	農業委員会総会等に関すること	農業委員会	8
	農地等自然災害防止事業	農務課	8
	土壌改良施設	農務課	9
	下川町農村活性化センター「おうる」	農務課	10
	草地畜産基盤整備事業（草地整備型）	農務課	11
	施設園芸ハウス増設事業	農務課	11
	秀品率向上対策事業	農務課	12
	新規就農者等支援事業	農務課	12
	下川町育苗施設（ボイラー庫）	農務課	13
	農産物加工研究所	農務課	14
	新規就農者確保対策	農務課	15
	新中核的農業担い手支援事業	農務課	15
	農業研修道場運営事業	農務課	16
林業・林産業	町有林整備事業	森林商工振興課	17
	私有林整備支援事業	森林商工振興課	17
	FSC（森林認証）管理事業	森林商工振興課	18
	林道整備事業	森林商工振興課	18
	林道施設維持管理事業	森林商工振興課	19

施策項目	事業名	担当課	ページ
林業・林産業	林業・林産業人材確保支援事業	森林商工振興課	19
	林業・林産業振興事業	森林商工振興課	20
	森林バイオマス地域熱供給システム面的拡大事業	森林商工振興課	20
	熱供給システム効率化改善事業	森林商工振興課	21
	木質原料製造施設管理・運営事業	森林商工振興課	21
野生鳥獣被害の防止	有害鳥獣捕獲等事業	森林商工振興課	22
商工業	中小企業振興事業	森林商工振興課	22
	商工会補助事業	森林商工振興課	23
観光創造	観光振興事業	森林商工振興課	23
	都市企業団体との経済交流事業	森林商工振興課	24
地域資源活用・新産業創造	総合産業活性化推進事業	森林商工振興課	24
	クラスター推進事業	森林商工振興課	25
	一の橋バイオビレッジ創造事業	森林商工振興課	25
	特用林産物栽培研究所運営事業	森林商工振興課	26
	環境未来都市推進事業	政策推進課	26

平成30年度「施策」評価調書

施策	農業			
担当課	農務課	農業委員会		

1 施策の目標と指標実績

目標	●管内ＪＡ第４次地域農業振興計画の農業生産目標に鑑み、地域目標として農業生産額の増額を図ります。 ●担い手確保のため、毎年度、新規就農者を確保し、農家戸数の減少を防ぐとともに、農業後継者の定着を図ります。						
指標名	農業生産額						
指標式等							
区分	基準(H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値		2,180	2,250	2,400	2,550		百万円
実績値	2,168	2,409	2,611	2,692	2,954		百万円
指標名	農家戸数						
指標式等							
区分	基準(H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値		144	145	146	147		戸
実績値	144	142	139	140	137		戸
指標名	新規就農戸数						
指標式等							
区分	基準(H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値		6	7	8	9		戸
実績値	6	7	8	10	12		戸

2 施策の評価

評価項目	評価結果	評価の理由
成果 (期待する成果が得られたか)	4. 期待以上の成果が得られた 3. 一応の成果が得られた 2. あまり成果が得られなかった 1. 全く成果が得られなかった	3つの指標のうち、農業生産額と新規就農戸数が目標値を上回ったため。
	3	

3 施策に対する課題

大都市圏等で開催の就農相談会全体の参加人数が近年減少傾向であり、それに合わせて当町への相談件数も減少していることから、今後、新規就農研修生の確保が難しい状況である。持続可能な農業を推進するため、引き続き就農相談会や個々の就農相談など、永続的に推進していく必要がある。
--

平成30年度「施策」評価調査

施策	林業・林産業			
担当課	森林商工振興課			

1 施策の目標と指標実績

目標	■下川町森林整備計画や経営計画、森林認証基準により循環型森林経営を推進し、雇用の場の確保・地元製材工場等への木材の安定供給を推進します。 ■継続的な路網整備により森林整備の推進と生産コストの低減を推進します。 ■林業・林産業事業者の人材確保と育成を推進します。 ■林業・林産業事業者の経営基盤強化と木材・木製品流通体制強化を推進します。 ■森林バイオマスエネルギーの推進により、林業・林産業の活性化、低炭素社会の実現、災害対応、雇用創造を推進します。 ■森林文化の創造を推進します。						
指標名	林業従事者数						
指標式等							
区分	基準 (H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値	33	33	35	35	35	35	人
実績値	33	32	30	30	28	28	人
指標名	木材・木製品製造業従業員数						
指標式等							
区分	基準 (H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値	149	149	149	149	169	169	人
実績値	149	141	146	153	149	149	人
指標名	木材・木製品製造出荷額						
指標式等							
区分	基準 (H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値	2,886	2,900	2,930	2,960	3,000	3,000	百万円
実績値	2,886	2,753	2,969	2,795	2,845	2,845	百万円

2 施策の評価

評価項目	評価結果	評価の理由
成果 (期待する成果が得られたか)	4. 期待以上の成果が得られた 3. 一応の成果が得られた 2. あまり成果が得られなかった 1. 全く成果が得られなかった	各指標の目標値の達成はできなかったが、林業を取り巻く厳しい状況の中、林業・林産業事業者の自主的な努力を基調として、町の総合的な支援と相まって、現状維持に繋がっている。

3 施策に対する課題

地域林業・林産業の課題として、高性能林業機械の更なる導入、木材加工機械等の老朽化、後継者や従業員の人材不足、木材の付加価値利用や商品の販路開拓等、今後も地域林業・林産業事業者と連携・協力のもと課題を解決し、林業・林産業の振興を図る必要がある。
--

平成30年度「施策」評価調書

施策	野生鳥獣被害の防止			
担当課	森林商工振興課			

1 施策の目標と指標実績

目標	■捕獲従事者の担い手の確保・育成を図り、被害防止策をより活発にし、被害額の軽減を図ります。 ■捕獲従事者の担い手を育成し、被害防止体制の強化を図ります。 ■近隣市町村と連携し、エゾシカ肉等の有効活用を検討します。						
指標名	有害鳥獣による被害額						
指標式等							
区分	基準 (H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値	19,305	18,000	16,000	14,000	12,000	12,000	千円
実績値	19,305	17,702	14,294	12,012	12,798	12,798	千円

2 施策の評価

評価項目	評価結果	評価の理由
成果 (期待する成果が得られたか)	4. 期待以上の成果が得られた 3. 一応の成果が得られた 3 2. あまり成果が得られなかった 1. 全く成果が得られなかった	被害の割合が比較的大きいエゾシカの捕獲を推進してきた結果、被害額が減少し、一定の成果が得られている。

3 施策に対する課題

今後も更なる被害額の減少と生活環境被害の未然防止の他、捕獲従事者の担い手対策の推進が必要である。

平成30年度「施策」評価調書

施策	商工業			
担当課	森林商工振興課			

1 施策の目標と指標実績

目標	■中小企業の経営を下支えし、事業者の維持と雇用の場の確保を図ります。 ■産業活性化支援機構と連携し、担い手や労働力の確保を図ります。 ■特産品の生産・販売体制を強化し、地域ブランドの維持・向上を図ります。 ■宿泊施設の再興と空き店舗を活用した事業等を支援し、地域商業の再生とコミュニティの向上を図ります。 ■都市・企業・団体との連携による経済交流を促進し、地域経済の活性化を図ります。						
----	--	--	--	--	--	--	--

指標名	商業販売額減少の抑制						
指標式等	商業販売額						
区分	基準 (H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値	31.2	31.0	30.5	30.0	28.0	28.0	億円
実績値	31.2	未実施	34.4	未実施	未実施		億円
指標名	卸・小売事業所数減少の抑制						
指標式等	事業所数						
区分	基準 (H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値	205	200	200	200	200	200	事業所
実績値	205	未実施	176	未実施	未実施		事業所
指標名	企業・団体との経済交流による経済効果						
指標式等	企業・団体との経済交流による経済効果						
区分	基準 (H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値	2.1	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	億円
実績値	2.1	2.4	1.8	1.3	1.4		億円

2 施策の評価

評価項目	評価結果	評価の理由
成果 (期待する成果が得られたか)	4. 期待以上の成果が得られた 3. 一応の成果が得られた 2. あまり成果が得られなかった 1. 全く成果が得られなかった	十分な成果が得られていないため
	2	

3 施策に対する課題

商工業は、人口(消費)の減少に伴って事業所(生産)が減少。特に内需型の商業は顕著であるが、町内唯一の商品・サービスを提供していた事業者の廃業は、住民の暮らしに直結するなど、経済のみならず社会への影響も大きい。 人口規模の維持、域内循環の向上などの消費を維持する取り組みと、就業者の確保、事業承継などの生産を維持する取り組みが課題となっている。

平成30年度「施策」評価調書

施策	観光創造		
担当課	森林商工振興課		

1 施策の目標と指標実績

目標	■地域資源を活用した新たな観光や広域連携による観光を総合的、計画的に推進し、観光入込客の確保を図ります。
----	---

指標名	観光入込客数の確保						
指標式等	観光入込客数						
区分	基準 (H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値	67,800	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	人
実績値	67,800	63,500	63,662	65,563	45,521		人

2 施策の評価

評価項目	評価結果	評価の理由
成果 (期待する成果が得られたか)	4. 期待以上の成果が得られた 3. 一応の成果が得られた 2. あまり成果が得られなかった 1. 全く成果が得られなかった	十分な成果が得られていないため

3 施策に対する課題

本町は、景勝地や温泉などの静的な観光が少ないため、ツアーやアクティビティなどの動的な観光を推進する必要がある。このため、観光団体を育成してきたものの、主体性や自立性が高まっておらず、十分な成果が得られていない状況にあり、見直しが必要である。 また、宿泊施設は、一定の宿泊客数を確保しているが、人件費や原材料費など、物価上昇により経営が厳しくなっており、料金へ反映するなど見直しが必要である。

平成30年度「施策」評価調書

施策	地域資源活用・新産業創造		
担当課	森林商工振興課	政策推進課	

1 施策の目標と指標実績

目標	■町内外の関係機関等と連携し、環境未来都市の具現化とともに、「誰もが暮らしたいまち」の実現を図ります。						
指標名	事業による移住者数						
指標式等	事業による移住者数						
区分	基準 (H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値			6	8	30	44	人
実績値			3	11	32	46	人
指標名	町民意向調査						
指標式等	若者や移住者を増やすための仕組みづくり						
区分	基準 (H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値			2	2	2	2	事業
実績値			2	2			事業

指標名	事業による移住者数						
指標式等							
区分	基準 (H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値			6	8	30	44	人
実績値			3	11			人
指標名	事業によるCO2削減量						
指標式等							
区分	基準 (H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値	18,437	18,607	18,975	19,102	19,307	19,307	t-co2
実績値		18,698	19,066				t-co2

2 施策の評価

評価項目	評価結果	評価の理由
成果 (期待する成果が得られたか)	4. 期待以上の成果が得られた 3. 一応の成果が得られた 3 2. あまり成果が得られなかった 1. 全く成果が得られなかった	・一定の成果が得られたため。 ・「みんなで考えみんなで創る環境未来都市しもかわ推進町民事業」について支援を行い、4事業の取組が行われた。 ・チャレンジしやすい町という下川町の強みを生かすため町民の挑戦を支援する「森の寺子屋」を実施。

3 施策に対する課題

・地域産業は、労働力や担い手など就業者が不足しており、高齢化による廃業が懸念されている。移住者の地域産業への就業や地域資源を活用した起業希望者の増加、一の橋の集落再生など一定の成果は得ているものの、地域産業全体としては依然課題は解決されておらず、更なる取り組みが必要である。 また、総人口が減少し都市部でも人材不足が課題となる中、地方へ人を呼び込むことが難しくなっていることから、各産業における効率化等を進めていく必要がある。 ・「みんなで考えみんなで創る環境未来都市しもかわ推進町民事業」は、環境未来都市に選定された際に、地域の魅力を向上させる町民の取組を支援することを目的として作られた事業であることから、今後は2030年における下川町のありたい姿と整合性を図る必要がある。 ・森の寺子屋は10事業が発表され、現在も継続されている事業も複数ある、0から1を作る土台としては機能しているが、その次のステップである事業性を持たせる(持続可能な仕組みにする)という部分について、支援する仕組みを構築していく。

平成30年度「施策」評価調査

施策	雇用・労働		
担当課	森林商工振興課		

1 施策の目標と指標実績

目標	■地域実情に応じた就労機会の確保と勤労者の安全就労、福祉向上を図ります。						
指標名	下川町労働者災害・交通事故防止安全大会参加者						
指標式等	下川町労働者災害・交通事故防止安全大会参加者						
区分	基準 (H26)	H27	H28	H29	H30	目標	単位
目標値	189	209	220	220	220	220	人
実績値	189	209	197	169	172		人

2 施策の評価

評価項目	評価結果	評価の理由
成果 (期待する成果が得られたか)	4. 期待以上の成果が得られた	十分な成果が得られていないため
	3. 一応の成果が得られた	
	2. あまり成果が得られなかった	
	1. 全く成果が得られなかった	

3 施策に対する課題

地域産業は、とても多くの求人が出ており、雇用機会は確保されている。今後は、よりより労働条件、労働環境を整備することが、就業者はもとより事業者においても必要である。

平成30年度「事務事業」評価調査

事業名	農業委員会総会等に関すること		担当課	農業委員会
施策	農業	推進施策	総合的な農業施策	
		総合戦略施策項目		

事業の目的				
農地法に基づく売買、貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導などを中心に事務を執行している。政治的中立性を必要とするため、独立して設置される合議制の機関として設置されている。				
事業の概要				
総会は月1回の定例開催を基本とし、農地転用許可、農業者年金業務などの法令業務のほか、担い手の農地集積・集約化、遊休農地の発生防止等により農業の振興を総合的に図っていく。				
平成30年度実施内容				
・農地法に関わる農地の権利移動や転用の許可。農業経営基盤強化促進法に基づく農地の売買及び賃貸借の決定 農地法 使用貸借 6件 29.9ha 生前贈与 1件 2.9ha 転用 1件 0.1ha 強化法 売買 17件 134.9ha（内保有合理化事業 4件 69.9ha）賃貸 45件 271.9ha（内保有合理化事業 5件 44.4ha） ・道内先進地独自視察（比布町、訓子府町）、北海道農業会議主催地区別農業委員等研修会等参加 ・情報交換等 総会時随時 農地利用状況調査				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	3,584	3,517	課題	
財源内訳			従来の農業委員は、担い手へ農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進であったが、今後の業務に地域の農業者等との話し合いの推進が新たに加わったことから、関係機関との連携を強めていく必要がある。 今後の方向性 ☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
国道支出金	1,247	1,663		
地方債				
その他				
一般財源	2,337	1,854		

事業名	農地等自然災害防止事業		担当課	農務課
施策	農業	推進施策	総合的な農業施策	
		総合戦略施策項目		

事業の目的				
大雨等により被害が予見される箇所の維持管理や整備をすることにより、災害被害を軽減する。				
事業の概要				
農地等自然災害防止対策事業計画に基づき、被害予見箇所等の設計・工事を行う。				
平成30年度実施内容				
上名寄18線排水路改修工事1,933,200円				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	14,515	1,933	課題	
財源内訳			今後起こりうる異常気象に対応していくために、過去の大雨等による被害箇所や被害が予見される箇所を確認、整備することを要する。 今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
国道支出金	4,000			
地方債				
その他				
一般財源	10,515	1,933		

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

公共施設カルテ

施設名称		土壌改良施設			住所	班溪1430番地		
所管課	農務課	財産区分	行政財産（公用）		取得年度	H14	用途	その他
取得価格	106,713千円	構造	鉄骨造			延床面積		3,434.4
耐用年数	24年	経過年数	15年	老朽化率	62.5%	運営形態		指定管理
管理・運営経費（単位：人・円）						利用状況（人・日・％）		
項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	項目	H28	H29	H30
収入	使用料・手数料				定員			
	貸付料				年間利用者数	203	239	275
	その他				年間稼働日数	309	309	309
	合計	0	0	0	1日当たり 利用人数	0.66	0.77	0.89
支出	人件費					利用率（入居率）		
	賃金・共済費							
	需用費	光熱水費		822,948	特記事項 ・H28施設管理費工事請負費：排水溝工事 ・H29施設管理費消耗品費：スタッドレスタイヤ6本 ・H30施設管理費消耗品費：4tダンプ用・3tダンプ用 夏タイヤ 12本			
		消耗品費	166,760	557,928				
		修繕料	3,491,000	5,797,749				
	役務費		470,000	421,587				
	委託料							
	使用料・賃借料		10,000	10,000				
	工事請負費		1,188,000					
	その他		45,000	97,220				
	小計		5,204,000	6,493,316				
	事業運営費	賃金・共済費			今後の方向性 施設の老朽化に伴い修繕等が増えているため、指定管理者と協議のうえ、今後の方向性について検討する。			
		需用費						
		役務費						
		その他						
		小計	0	0				
	指定管理料		14,650,000	14,992,000				
	公債費							
	合計		19,854,000	21,485,316				
			年度	改修（修繕）コスト（円）	改修（修繕）内容			
			H24	1,785,000	後熟棟NO.3屋根修繕			
			H25	18,711,000	一次発酵棟NO.1雪害による補修等			
			H25	3,990,000	原料棟NO.1フレーム、屋根、外壁鉄板等修繕			
			H26	4,093,200	屋根改修工事			
			H27	4,525,000	法面整備工事（発酵棟No.1 西側法面）			
			H29	4,480,876	発酵棟NO1・2攪拌機減速機及び攪拌用スプロケット等取替修繕			

大規模改修（修繕）履歴
（130万円以上）

公共施設カルテ

施設名称		下川町農村活性化センター「おうる」				住所		下川町上名寄1181番地1				
所管課		農務課		財産区分		行政財産（公用）		取得年度	H16	用途	宿泊研修施設	
取得価格		612,898千円		構造		鉄筋コンクリート2階建		延床面積		1,200.48㎡		
耐用年数		47年		経過年数		37年	老朽化率	79%		運営形態	直営	
管理・運営経費（単位：人・円）								利用状況（人・日・％）				
項目		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		項目	H28	H29	H30	
収入	使用料・手数料	737,250		775,350		428,260		定員				
	貸付料							年間利用者数	9,261	8,070	5,889	
	その他					4,573,162		年間稼働日数	303	302	279	
	合計	737,250		775,350		5,001,422		1日当たり 利用人数	30	26	21	
支出	人件費								利用率(入居率)			
	賃金・共済費		6,407,461		8,612,415		8,901,070					
	需用費	光熱水費	3,616,084		4,290,066		3,712,073		特記事項 学校建設は、S56.12.8落成 (体育館は、S57.11.9落成)			
		消耗品費	211,942		113,984		209,134					
		修繕料	1,373,225		1,061,437		84,510					
		役務費	656,324		708,285		657,633					
	委託料		1,237,897		1,376,197		601,558					
	使用料・賃借料		303,858		309,686		540,107					
	工事請負費											
	その他		1,792		85,548		0					
	小計		13,808,583		16,557,618		14,706,085					
	事業運営費	賃金・共済費										
		需用費										
		役務費										
		その他										
		小計		0		0		0				
	指定管理料											
	合計		13,808,583		16,557,618		14,706,085					
大規模改修（修繕）履歴 （130万円以上）			年度	改修(修繕)コスト(円)		改修（修繕）内容						
			H24	23,415,000		農業従事者宿泊研修施設整備工事						
			H26	4,726,080		管理棟屋根塗装等修繕						
			H27	4,428,000		体育館屋根等塗装修繕						

平成30年度「事務事業」評価調査

事業名	草地畜産基盤整備事業（草地整備型）	担当課	農務課
施策	農業	推進施策	生産基盤の整備
		総合戦略施策項目	食料生産総合産業の構築

事業の目的				
草地整備及び利用施設整備を通じて、預託要望に即した公共牧場の安定的な受け入れ体制の強化により、酪農家の育成部門に係る省力化を図り、酪農経営基盤の安定化を実現する。				
事業の概要				
事業開始：平成30年度～令和5年度 受益面積488.3ha、整備面積339.1ha、利用戸数25戸 総事業費：948,000千円 補助金：国（1/2）474,000千円、道（1/4）237,000千円 町負担金：237,000千円 草地整備改良331.7ha、草地造成改良7.4ha、道路整備554m、隔障物整備3,004m、放牧馴地施設1ヵ所、雑用水施設整備1ヵ所				
平成30年度実施内容				
草地整備改良 測量試験費 61ha 13,600千円 雑用水施設整備 測量試験費 32,029千円 隔障物整備 測量試験費 1,171千円				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	A. 期待以上の成果が得られた
決算額	0	12,500	課題	
財源内訳	国道支出金		サニール牧場は昭和62年の創設以来、大規模な整備は実施されていない。このため牧区内の起伏が著しく、草地管理作業に支障が生じていることから牧草の生育のムラにより牧養力が低下している。利用施設の老朽化も進んでおり、預託頭数の増加要望に対応できない状況となっている。	
	地方債	11,600		
	その他	822		
	一般財源	78		
			今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

事業名	施設園芸ハウス増設事業	担当課	農務課
施策	農業	推進施策	生産・流通体制の整備
		総合戦略施策項目	食料生産総合産業の構築

事業の目的				
下川町農業の耕種部門において、積雪寒冷地における地域農業振興上、最も重要な栽培方法である施設園芸による生産性の向上を図り、単位面積あたりの生産額を高める。				
事業の概要				
施設園芸ハウスの設置費用の1/2以内（上限9,000円/坪）を補助する。				
平成30年度実施内容				
施設園芸ハウスの新設費用の1/2以内を補助。（H30：3戸 10棟 1,180坪）				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	A. 期待以上の成果が得られた
決算額	15,570	10,620	課題	
財源内訳	国道支出金		これまで600棟弱の施設園芸ハウスがあり、農業生産額も向上していることから一定程度の施策効果があったものと考え。今後は既存のハウスに対する支援を検討していく。	
	地方債			
	その他			
	一般財源	15,570		
			今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

平成30年度「事務事業」評価調書

事業名	秀品率向上対策事業	担当課	農務課
施策	農業	推進施策	生産・流通体制の整備
		総合戦略施策項目	食料生産総合産業の構築

事業の目的				
施設園芸作物で発生している連作障害や尻ぐされ等の減収原因を回避するため。				
事業の概要				
ポリポット等を使用した半養液栽培によるフルーツマトの生産資材費用の1/2以内を補助する。				
平成30年度実施内容				
半養液栽培によるフルーツマトの生産資材費用の1/2以内を補助。(H30:9戸 21棟 2,235坪)				
決算額(単位:千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	A. 期待以上の成果が得られた
決算額	7,642	6,000	課題	
財 源 内 訳	国道支出金		一定程度の事業成果はあったと考えるため、次年度については、新規に取り組む農業者及び新規就農者、継承予定従事者に限定するなど対象者を限定していく。	
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,642	6,000	今後の方向性

事業名	新規就農者等支援事業	担当課	農務課
施策	農業	推進施策	担い手の確保・育成
		総合戦略施策項目	食料生産総合産業の構築

事業の目的				
・新たな農業の担い手の確保と、新規就農者の早期定着を図る。				
事業の概要				
・下川町で新規就農を目指し、農業技術研修を行っている就農予定者に対し、条例に基づき貸付金・研修費用・実習費用等の支援を行っている。				
平成30年度実施内容				
新規就農者、新規就農予定者に対して、次の補助を実施している。 農地等賃貸料補助(農場用) 1戸3,381,000円 農地等賃貸料補助(農地賃貸料・ハウス用) 2戸1,739,000円 農業制度資金等補助 2戸836,000円 実習費用等補助 3戸360,842円 固定資産税補助 2戸82,800円 貸付金 3戸6,400,000円 指導報償費527,000円				
決算額(単位:千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	12,757	13,327	課題	
財 源 内 訳	国道支出金	156	農業経営開始当初は、多額の初期投資費用が必要となるため、早期に経営の安定化を図らせ、町内の農業生産額の維持向上に向け、さらなる支援が必要である。	
	地方債			
	その他	4,561		
	一般財源	8,196	13,171	今後の方向性

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

公共施設カルテ

施設名称		下川町育苗施設（ボイラー庫）				住所		下川町上名寄1205番地										
所管課		農務課		財産区分		行政財産（公用）		取得年度		H20	用途	育苗施設						
取得価格		17,325千円		構造		鉄骨造				延床面積		55.5㎡						
耐用年数		17年		経過年数		11年		老朽化率		65%		運営形態	直営					
管理・運営経費（単位：人・円）										利用状況（人・日・％）								
項目		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		項目		H28	H29	H30						
収入	使用料・手数料	992,010		1,419,434		1,643,600		定員										
	貸付料							年間利用者数		18	20	22						
	その他							年間稼働日数										
	合計	992,010		1,419,434		1,643,600		1日当たり 利用人数		18	20	22						
支出	人件費								利用率(入居率)									
	賃金・共済費		2,628,999		2,516,007		1,034,442											
	需用費	光熱水費	4,942,705		5,129,274		5,159,381		特記事項 事業上は、 本体 17,325,000円 機械 45,643,500円 電気設備 4,515,000円 何れも補助対象額のみで計上									
		消耗品費	338,557		331,480		199,713											
		修繕料	253,281		482,197		5,649,564											
	役務費		324,396		705,130		366,949											
	委託料		82,705		112,964		157,000											
	使用料・賃借料																	
	工事請負費																	
	その他		59,540		243,340		0											
	小計		8,630,183		9,520,392		12,567,049											
	事業運営費	賃金・共済費													今後の方向性 施設は現状維持だが、経年劣化によるビニールハウスの内側ビニールの張替えを検討する。 利用料の在り方については、今後要検討事項。			
		需用費																
		役務費																
		その他																
		小計		0		0		0										
	指定管理料																	
	合計		8,630,183		9,520,392		12,567,049											
大規模改修（修繕）履歴 （130万円以上）			年度	改修(修繕)コスト(円)		改修（修繕）内容												
			H30	5,346,000		ビニール張替修繕												

公共施設カルテ

施設名称		農産物加工研究所				住所		北町9番地						
所管課		農務課		財産区分		行政財産（公用）		取得年度		S 57	用途	作業場		
取得価格		145, 733千円		構造		鉄骨造				延床面積		763. 21㎡		
耐用年数		31年		経過年数		36年		老朽化率		100%		運営形態	直営	
管理・運営経費（単位：人・円）										利用状況（人・日・％）				
項目		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		項目		H28		H29	H30	
収入	使用料・手数料	0		0				定員						
	貸付料	0		0				年間利用者数						
	その他	73, 109, 241		75, 561, 211		71, 860, 888		年間稼働日数						
	合計	73, 109, 241		75, 561, 211		71, 860, 888		1日当たり 利用人数						
支出	人件費		1	10, 345, 392	1	10, 140, 794	1	7, 237, 000	利用率(入居率)					
	施設 管理費	賃金・共済費		0		0		0						
		需用 費	光熱水費		603, 498		151, 185		167, 784		特記事項			
			消耗品費		235, 501		232, 525		333, 406					
			修繕料		2, 985, 281		3, 110, 746		3, 952, 643					
		役務費		353, 732		432, 631		595, 112						
		委託料		243, 000		354, 240		266, 220						
		使用料・賃借料		0		0								
		工事請負費		0		0								
		その他		797, 040		0								
		小計		5, 218, 052		4, 281, 327		5, 315, 165						
	事業 運営費	賃金・共済費		15, 111, 185		16, 995, 886		11, 283, 335		今後の方向性 施設改修は安全で効率的な生産体制の確保を図るための喫緊の課題であるが、今後の施設運営のあり方も含めて、引き続き検討しなければならない。				
		需用費		8, 003, 520		9, 166, 364		9, 221, 324						
		役務費		6, 471, 613		6, 063, 662		6, 813, 451						
		その他		46, 050, 124		35, 231, 566		36, 659, 756						
		小計		75, 636, 442		67, 457, 478		63, 977, 866						
		指定管理料		0		0		0						
		公債費		0		0		0						
		合計		91, 199, 886		81, 879, 599		76, 530, 031						
大規模改修（修繕）履歴 （130万円以上）			年度	改修(修繕)コスト(円)		改修（修繕）内容								
			H26	4, 093, 200		施設改修工事（屋根板金等）								
			H27	12, 690, 000		床改修工事（研究室内）								

平成30年度「事務事業」評価調書

事業名	新規就農者確保対策	担当課	農務課
施策	農業	推進施策	担い手の確保・育成
		総合戦略施策項目	食料生産総合産業の構築

事業の目的				
下川町の農業振興上、地域農業の担い手確保が重要であることから、新規就農（参入）者確保のため各種対策を行い、担い手の確保を図る。				
事業の概要				
地域農業の担い手となる新規就農（参入）者確保のための対策として、下川町農業のPR活動や就農相談会へ定期的に参加している。				
平成30年度実施内容				
就農相談会への出席・PR				
東京会場：3回 相談件数 12件 合計：相談件数 16件				
大阪会場：1回 相談件数 2件				
札幌会場：1回 相談件数 2件				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	C. あまり成果が得られなかった
決算額	722	518	課題	
財 源 内 訳	国道支出金		現在の下川町の研修生の受入要件は、夫婦経営者か共同経営者となっているが、近年、農業生産法人への就職希望者が増えてきているため、今後検討が必要である。	
	地方債			
	その他			
	一般財源	722		
			今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

事業名	新中核的農業担い手支援事業	担当課	農務課
施策	農業	推進施策	担い手の確保・育成
		総合戦略施策項目	食料生産総合産業の構築

事業の目的				
下川町の農業を背負う意欲的な担い手に対し、新たな取組み等を支援する。				
事業の概要				
指導農業士、農業士、45歳未満の認定農業者、継承予定従事者等に対し、新たなチャレンジの支援、研修会参加に伴う旅費、施設・機械等整備に対し補助する。				
平成30年度実施内容				
・指導農業士等支援事業補助金 ～ 3件 32,600円 ・新規農業従事者支援事業補助金 ～ 2件 19,149,000円				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	A. 期待以上の成果が得られた
決算額	650	19,182	課題	
財 源 内 訳	国道支出金		農村地域の高齢化が進む当町において、継承予定従事者は基幹産業である農業を牽引していく貴重な人材であり、スムーズな継承、早期の定着を図る必要がある。	
	地方債			
	その他			
	一般財源	650		
			今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

平成30年度「事務事業」評価調書

事業名	農業研修道場運営事業	担当課	農務課
施策	農業	推進施策	担い手の確保・育成
		総合戦略施策項目	食料生産総合産業の構築

事業の目的				
平成29年度に地方創生交付金と農林水産省の補助金を活用し、下川町で農業経営を志す新規就農予定者が実践的な研修ができる施設を整備した。農業の基礎知識と技術を習得させるため、町作成の研修プログラムに基づき研修させ、担い手の育成を図る。				
事業の概要				
1年目研修：農家で農業の基礎知識の習得				
2年目研修：研修道場で育苗・栽培・収穫・出荷などの実践研修				
平成30年度実施内容				
- 平成30年度研修生 2組 - ユニットハウス整備 972,000円				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	A. 期待以上の成果が得られた
決算額		4,596	課題	
財源内訳	国道支出金	750	今年度から本格稼働しているが、研修に必要な備品や施設の整備など検討する必要がある。	
	地方債			
	その他	859		
	一般財源	2,987		
			今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

平成30年度「事務事業」評価調査

事業名	町有林整備事業	担当課	森林商工振興課
施策	林業・林産業	推進施策	循環型林業の振興
		総合戦略施策項目	森林総合産業の構築

事業の目的				
循環型森林経営の理念及び下川町森林整備計画に基づいた計画的な森林整備を実施する。				
事業の概要				
森林整備を通じて森林の持つ公益的機能を発揮させ、雇用の場の確保と木材の安定供給を図る。				
平成30年度実施内容				
○森林整備（樹木の植栽17.29ha、下刈230.78ha、除伐13.64ha、間伐102.45ha、主伐29.45ha、根踏48.38ha、野そ駆除317.56ha、作業路開設等3,367m） ○素材生産量（一般材6,518m ³ 、パルプ材3,478m ³ 、合計9,996m ³ ）				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	137,306	117,320	課題	
財 源 内 訳	国道支出金	55,872	48,053	循環型森林経営のスタートを切り、間伐や主伐による資源利用の拡大期に入っているが、木材価格の低迷や国や道の補助金の減により、計画していた造林事業については厳しい状況が続いており、さらなる造林コストの低減により採算性を高め保育経営の確保に努め経営収支を黒字化していく必要がある。
	地方債		12,000	
	その他	71,328	57,267	
	一般財源	9,836		
			今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

事業名	私有林整備支援事業	担当課	森林商工振興課
施策	林業・林産業	推進施策	循環型林業の振興
		総合戦略施策項目	森林総合産業の構築

事業の目的				
下川町森林整備計画に基づく計画的な森林整備を推進し、森林の持つ公益的機能の発揮に繋げるため、森林所有者が実施する以下の森林整備費用の一部を補助。①未来につなぐ森づくり推進事業、②私有林公費造林事業、③FSC森林認証林整備支援事業、④枝打促進事業 ⑤私有林整備支援事業（根踏み及び作業路整備）				
事業の概要				
①未来につなぐ森づくり推進事業、②私有林公費造林事業、③FSC森林認証林整備支援事業、④枝打促進事業 ⑤私有林整備支援事業（根踏み及び作業路整備）				
平成30年度実施内容				
①未来につなぐ森づくり推進事業：造林30.33ha（補助率：標準経費の26%（道16%＋町10%））、②私有林公費造林事業：下刈78.84ha 除間伐45.15ha、野そ駆除214.85ha（補助率：国・道補助残の4/10）、③FSC森林認証林整備支援事業：75.48ha（補助率：上記補助残の1/2）、④枝打促進事業：枝打（自力）0ha（補助率：30,000円/ha）⑤私有林整備支援事業 根踏み18.98ha（事業費の1/3）				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	A. 期待以上の成果が得られた
決算額	8,346	9,861	課題	
財 源 内 訳	国道支出金	3,090	2,896	木材価格の低迷などにより森林所有者の森林整備意欲が減退してきているため、H28年度に作業路整備への支援などメニューの拡充を実施して、森林整備意欲を助長した。今後、補助メニューの森林所有者へのPRをさらに進め、森林整備の推進を図る。
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,256	6,965	
			今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

平成30年度「事務事業」評価調書

事業名	FSC（森林認証）管理事業	担当課	森林商工振興課
施策	林業・林産業	推進施策	循環型林業の振興
		総合戦略施策項目	森林総合産業の構築

事業の目的				
本町の森林づくりが環境に配慮し、社会的利益にかなない持続的な経営が可能であることをFSCの基準により審査・認証を行い、その森林から生産された木材であることを証明したロゴマークを付けて製品の付加価値向上に繋げるため、FSC森林認証の管理及び私有林の新規取得に要する経費を支援。				
事業の概要				
・ FSC森林認証の更新審査 ・ 上川森林認証協議会に参画しSGEC森林認証取得（2019年度中）に取り組む				
平成30年度実施内容				
・ FSC更新審査（町有林分を負担）※5年に1回 ・ 私有林新規認証分の支援（2/3以内）※平成29年度より：727haの増 ・ 平成30年度末認証面積8,435ha（国有林503ha、町有林4,441ha、私有林3,491ha） ・ 上川森林認証協議会への負担金計上				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	A. 期待以上の成果が得られた
決算額	462	957	課題	
財源内訳	国道支出金		国内管理規格及び農業使用指針の見直しに際し、道内3認証取得者にてパブコメを提出するなど森林管理の現状に合った認証制度とするべく提案を行っている。（特例としての野ソ駆除薬剤の使用について等）	
	地方債			
	その他			
	一般財源	462		
		957	今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

事業名	林道整備事業	担当課	森林商工振興課
施策	林業・林産業	推進施策	循環型林業の振興
		総合戦略施策項目	森林総合産業の構築

事業の目的				
森林環境保全整備事業等、国の補助事業を活用し、新たな林道・林業専用道を新設・改良することにより、森林管理、施業の効率化、生産コストの低減、災害の被害軽減を図る。				
事業の概要				
新設・改良予定地区は路網が未整備であり、間伐等の森林施業及び木材の搬出にも支障をきたしている。間伐等の森林施業の効率化、生産コストの削減を図る上でも必要である。				
平成30年度実施内容				
① 矢文西線開設事業 場所 上名寄川向民有林 測量設計延長 754m 工事延長 840m 幅員 4.0m(車道3.0m) 事業費 38,216千円 ② 21世紀第3幹線開設事業 場所 珊瑚 測量設計延長 700m 工事延長 1052m 幅員 4.0m(車道3.0m) 事業費50,061千円 ③ 林道改良事業 場所 一の橋（珊瑚線）路面排水設置2箇所 事業費1,096千円				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	88,994	89,373	課題	
財源内訳	国道支出金	44,414	公共単価が上昇しており、工事費のコスト削減を図る必要がある。	
	地方債	39,800		
	その他			
	一般財源	4,780		
		1,919	今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

平成30年度「事務事業」評価調書

事業名	林道施設維持管理事業	担当課	森林商工振興課
施策	林業・林産業	推進施策	循環型林業の振興
		総合戦略施策項目	

事業の目的				
老朽化した林道等の修繕並びに、林道等の草刈を実施することにより災害の未然防止、施業の効率化を図る。				
事業の概要				
町道・林道の老朽化により路盤や排水が痛んでおり、豪雨による災害防止のために修繕が必要。また、交通事故防止のために林道施設の草刈を行う。				
平成30年度実施内容				
町道・林道草刈 延長230km 町道・林道補修 19件				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	10,737	8,579	課題	
財源内訳	国道支出金		集中豪雨などの自然災害が増加しており、林道施設の維持管理を徹底し、災害の未然防止を図る必要があるが、財源を確保する必要がある。	
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,737		
		8,579	今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

事業名	林業・林産業人材確保支援事業	担当課	森林商工振興課
施策	林業・林産業	推進施策	担い手の確保・育成
		総合戦略施策項目	森林総合産業の構築

事業の目的				
林業林産業の人材確保につなげる取り組みとして、町内事業体に道内高校森林コースや大学森林関連学科よりインターンシップ等を受入、学生の体験機会を提供することを支援し、町外からの下川町への就労意欲向上につなげ将来的な人材確保に資する。				
事業の概要				
1年生～植栽、2年生～下刈り・枝打ち、3年生～標準値調査・伐採現場の見学と3年間の実習の受入れと2年生5名をインターンシップで3日間受入れしている。				
平成30年度実施内容				
協定に基づき下記を実施（旭川農業高校、上川北部森林管理署、北部森林室、下川町の4者協定H29-31） 旭川農業高校森林科学科1年生名（9/25-9/26）・2年生40名（7/12-7/13）・3年生36名（5/31～6/1） 旭川農業高校森林科学科インターンシップ2年生5名（10/10-10/12） 人材確保実績：H29 1名、H30 1名				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	692	107	課題	
財源内訳	国道支出金	345	現在、町内林業・林産業事業体において担い手不足と後継者などの人材確保について課題があり、確保した人材の育成方法の強化についても対応策が必要と議論されている。（下川町林業林産業研究会・林業振興審議会等）	
	地方債			
	その他			
	一般財源	347		
		58	今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

平成30年度「事務事業」評価調査

事業名	林業・林産業振興事業	担当課	森林商工振興課
施策	林業・林産業	推進施策	林産業の振興
		総合戦略施策項目	森林総合産業の構築

事業の目的				
基幹産業である林業の安定した発展を期していくため、林業・林産業者の自主的な努力を基調に、地域林業の活性化のために事業を実施し、林業・林産業の経営安定と豊かな地域社会づくりに寄与するために、高性能林業機械及び木材加工流通施設等の導入に対し補助を行う。				
事業の概要				
(1) 林業振興と経営安定を図るために行う施設、機械、設備の整備事業(補助率:1/2、通算限度額30,000千円～50,000千円) (2) 事業者の従業員が国、道及び試験研究機関等が行う研修等(補助率:経費の2/3、限度額10万円) (3) 経営基盤強化や経営革新及び新商品のための調査、研究、開発事業(補助率:経費の2/3、限度額150万円) (4) 新たな販路開拓のため町外で行う商談会、展示会等のイベントの開催又は出展(補助率:経費の2/3、限度額150万円) (5) 事業者が国及び道の補助を受けて実施する事業(補助率:国及び道費補助残額の1/3以内)				
平成30年度実施内容				
(1) 林業振興と経営安定を図るために行う施設、機械、設備の整備事業:11件、70,451千円 (4) 新たな販路開拓のため町外で行う商談会、展示会等のイベントの開催又は出展:2件、1,756千円 (5) 事業者が国及び道の補助を受けて実施する事業:1件、1,440千円				
決算額(単位:千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	63,820	73,647	課題	
財源内訳	国道支出金	27,561	23,606	施設、機械、設備の整備事業は、令和元年度までの時限措置となることから、林業振興審議会等の意見を踏まえ、時代に即応した制度の充実・見直しを実施する。
	地方債			
	その他			
	一般財源	36,259	50,041	
			今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

事業名	森林バイオマス地域熱供給システム面的拡大事業	担当課	森林商工振興課
施策	林業・林産業	推進施策	森林バイオマスエネルギーの利用
		総合戦略施策項目	森林総合産業の構築

事業の目的				
環境未来都市構想及びバイオマス産業都市構想で再生可能エネルギーによるエネルギーの自給を目標に掲げている。地域資源である森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギー利用の拡大による資金の好循環を図り、林業・林産業の活性化と低炭素社会の構築を目指す。				
事業の概要				
既存熱供給システムの熱供給余力を最大限活用し、将来の木質バイオマスボイラの更新等を見据え、熱源の集約化による更新費用や維持管理コストの低減を図る。 また、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの導入拡大を図る。				
平成30年度実施内容				
再生可能エネルギー導入促進ロードマップ(将来ビジョン)を策定(H31.4.24公表) ・ロードマップ策定検討委員会(外部有識者、町内関係事業者・団体、町民9名)3回開催 ・町民出前意見交換会(異業種若者、下川りくらしネット、中・高生、農林業者、エネルギー供給事業者、商工業者)2回開催 ・パブリックコメント(H31.2.15～3.13) ・ロードマップ策定庁内委員会(3回開催)				
決算額(単位:千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	2,970	6,960	課題	
財源内訳	国道支出金		6,170	ロードマップ導入方針に基づく個別事業の具体化
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,970	790	
			今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

平成30年度「事務事業」評価調書

事業名	熱供給システム効率化改善事業		担当課	森林商工振興課
施策	林業・林産業	推進施策	森林バイオマスエネルギーの利用	
		総合戦略施策項目	森林総合産業の構築	

事業の目的				
森林バイオマス熱供給システムの効率化に向けて改善し、施設維持管理コストの低減を図る。				
事業の概要				
地域熱供給が最先端な欧州では、第4世代地域熱供給と言われる熱ロスが少なく高効率的で低コストな運用システム技術に移行されている。 第4世代技術を適用した効率化改善（温水循環ポンプのインバータ制御システム導入）を行うことにより、電力消費量の大幅な削減等を図り、維持管理コストの低減に繋げる。				
平成30年度実施内容				
効率化改善工事に向けた有利な支援制度を模索				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	1,944	0	課題	
財 源 内 訳	国道支出金		効率化改善工事に向けた有利な支援制度の活用	
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,944		
			今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

事業名	木質原料製造施設管理・運営事業		担当課	森林商工振興課
施策	林業・林産業	推進施策	森林バイオマスエネルギーの利用	
		総合戦略施策項目	森林総合産業の構築	

事業の目的				
未利用資源である林地残材等を利用した木質燃料の製造と安定供給を行い、環境未来都市構想及びバイオマス産業都市構想に掲げるエネルギー自給率の向上と林業・林産業の活性化、各公共施設の燃料コスト削減及び地球温暖化対策を図る。				
事業の概要				
平成16年度から熱需要の大きい公共施設に木質バイオマスボイラの導入を順次拡大し、平成26年度で11基の木質バイオマスボイラから30の公共施設に暖房・給湯用の熱を供給している。これにより公共施設全体の熱エネルギー量の約7割を木質燃料で賄っている。今後も安定した木質燃料の供給が必要である。				
平成30年度実施内容				
・林地残材等の原料受入量 4,288 t ・木質燃料供給量 3,404 t（平均含水率40.3%）				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	11,345	12,093	課題	
財 源 内 訳	国道支出金		原料安定確保に向けた更なる林地残材等の収集	
	地方債			
	その他	9,290		
	一般財源	2,055		
			今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

平成30年度「事務事業」評価調査

事業名	有害鳥獣捕獲等事業	担当課	森林商工振興課
施策	農林業被害の防止	推進施策	野生鳥獣被害の防止
		総合戦略施策項目	

事業の目的				
農林業被害、生活環境被害の未然防止、又、個体数調整のために有害鳥獣の捕獲を行う。また、捕獲した有害鳥獣の有効活用を図る。				
事業の概要				
農林業に被害を与えるエゾシカやヒグマの生息数は高い水準にある。また、近年、墓地や民家近くでのヒグマの出没が確認され、人的被害が生じる恐れがある。また、北海道内で生息を拡大させているアライグマに対しても対策を進める必要がある。一方、ハンターの高齢化等により捕獲従事者は減少傾向であり、新たな担い手の確保が急務である。また、エゾシカ・ヒグマ捕獲後の有効活用についても検討する必要がある。				
平成30年度実施内容				
■平成30年度捕獲数 エゾシカ275頭、ヒグマ3頭、アライグマ14頭、キツネ3頭、カラス巢撤去4箇所 ※エゾシカ捕獲数の推移（H24:294頭、H25:511頭、H26:344頭、H27:315頭、H28:293頭、H29:302頭） ※ヒグマ捕獲数の推移（H24:4頭、H25:8頭、H26:3頭、H27:9頭、H28:3頭、H29:5頭） ■エゾシカ残滓は西興部村鳥獣残渣施設と北見農業協同組合連合会オホーツク地域化製場で処理。				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	5,364	6,620	課題	
財 源 内 訳	国道支出金		ハンターの高齢化等により捕獲従事者は減少傾向であり、新たな担い手の確保が急務である。	
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,364		
			今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

事業名	中小企業振興事業	担当課	森林商工振興課
施策	商工業	推進施策	中小企業の振興
		総合戦略施策項目	産業間連携による地域経済活性化と雇用創出

事業の目的				
・ 中小企業振興を図り、地域経済の活性化と雇用創出を図ることを目的とする。				
事業の概要				
・ 地域の産業と社会の発展に寄与することを目的に、中小企業等の経営基盤強化や経営の革新、商店街の活性化、起業などの取り組みを支援する。				
平成30年度実施内容				
①中小企業振興事業の実施 新商品開発・新サービス設備導入3件、販路開拓6件、町外研修1件、店舗小規模改修1件、従業員就労環境整備6件 計17件(補助金19,294千円) ②融資斡旋・利子補給 中小企業融資資金47件(利子補給・保証料補給828千円) 起業化促進資金1件(利子補給48千円)、製材業事業資金2件(利子補給1,066千円) ③商工会への補助 商工会会員への経営指導等(12,610千円)				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	115,257	116,143	課題	
財 源 内 訳	国道支出金	2,000	953	本年度は、「中小企業振興基本条例」の見直しとなる時期のため、対象事業の見直し、補助金上限の見直しを図る。
	地方債			
	その他	75,150	75,010	
	一般財源	38,107	40,180	
			今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

平成30年度「事務事業」評価調査

事業名	商工会補助事業	担当課	森林商工振興課
施策	商工業	推進施策	中小企業の振興
		総合戦略施策項目	産業間連携による地域経済活性化と雇用創出

事業の目的				
商工業者の経営の改善に関する相談と指導、地域経済の振興を図ることを目的とする。				
事業の概要				
経営に関する相談・指導、中小企業・小規模事業者ビジネス等支援事業の活用を実施している。また、下川町三大イベントの参画を始め、観光客受入体制や施設利用の検討、特産品開発と販路開拓に取り組んでいる。				
平成30年度実施内容				
地域振興(しもかわ街中スタンプラリー、年末売出し、観光振興費等)、経営改善普及事業(巡回指導296件、窓口指導344件、講習会等の開催による指導件数2回、しおりんポイント普及活動)				
			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	12,610	12,610	課題	
財源内訳	国道支出金		商店の閉店等による町民生活に与える影響力の大きさや下川町内での経済効果の減少。	
	地方債			
	その他			
	一般財源	12,610	12,610	今後の方向性

事業名	観光振興事業	担当課	森林商工振興課
施策	観光創造	推進施策	観光の振興
		総合戦略施策項目	産業間連携による地域経済活性化と雇用創出

事業の目的				
観光入込客の増加に向け、地域情報の発信や体験メニューの開発及び受入体制の確立を目指す。				
事業の概要				
観光協会において総合的な観光事業を展開する。今後は、道内外や海外とも連携した取組みが必要になると共に、下川町の優位性を団体・個人を問わずにPRする必要がある。				
平成30年度実施内容				
①観光振興計画策定 観光振興計画策定に向け、観光振興調査の他、有識者との打合せを実施 ②観光協会の運営に対する支援 ・広域観光振興及び交流人口の促進、行政視察ガイド(H30年度実績37件210名、H29年度実績31件190名、H28年度実績43件332名) ③町内3大イベントの企画運営等に対する支援 ・万里長城祭、うどん祭り、アイスキャンドルミュージアム				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	14,936	15,707	課題	観光協会の自立化
財源内訳	国道支出金	910	856	観光協会の自立を促し持続可能性を高めるため、収益性の向上による自主財源の確保を図る。
	地方債	6,100	6,000	
	その他			
	一般財源	7,926	8,851	今後の方向性

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

平成30年度「事務事業」評価調書

事業名	都市企業団体との経済交流事業	担当課	森林商工振興課
施策	商工業	推進施策	経済交流の拡大
		総合戦略施策項目	産業間連携による地域経済活性化と雇用創出

事業の目的				
地域経済活性化のため、都市・企業・団体との連携による経済交流や多面的な連携の促進を図る。				
事業の概要				
都市や企業との連携や交流を深めることで、経済的、社会的な効果が得られており、引き続き多様な効果が得られるよう、今後も連携を深めるとともに、新たな連携を模索する。				
平成30年度実施内容				
・スズキ㈱関連会社 下高生による販売実習（本社訪問）、スズキ会への補助、新車購入補助 ・サッポロビール㈱ 町内イベント時のビール提供、サッポロビアガーデンでの町のPR ・横浜市戸塚区 子ども交流、商品開発 ・王子HD㈱ 医療植物研究、下高生による販売実習（本社訪問） ・日経BP社 プラチナ企業の森、ツアー				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	19,066	4,758	課題	
財源内訳			誘致企業との経済交流は、地域経済に与える影響が大きいことから、今後も良好な関係を築けるよう継続する。 また、経済効果や都市住民の移住を促進するため、企業等の誘致を目指す。 今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
国道支出金	11,941	856		
地方債				
その他	2,230	1,710		
一般財源	4,895	2,192		

事業名	総合産業活性化推進事業	担当課	森林商工振興課
施策	地域資源活用・新産業創造	推進施策	産業間の連携
		総合戦略施策項目	産業間連携による地域経済活性化と雇用創出

事業の目的				
本町の各産業団体で構成する産業活性化支援機構を中心に、地域産業に共通する課題の解決、活性化を図る。				
事業の概要				
産業活性化支援機構にタウンプロモーション推進部を設置し、産業連携会議で共有された共通課題の解決と、地域産業の活性化につながる事業を実施する。				
平成30年度実施内容				
①総合移住促進事業 移住者の呼び込み(HP作成・更新、ウェブメディア掲載、パンフ作成、イベント・ツアー開催等) ②起業塾事業 先進自治体との連携(視察・情報共有等)、起業家の呼び込み(イベント・ツアー開催)、伴走支援 ③地域総合商社事業 都市・企業への営業(個別訪問・イベント参加など) ④地域人材バンク事業 システム構築・運用(求人情報の収集・掲載)、ポスター作成・掲示、無料職業紹介				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	A. 期待以上の成果が得られた
決算額	54,197	59,796	課題	
財源内訳			これまでに大きな成果を得てきたが、依然人口減少、就業者不足は解決されておらず、更なる取り組みが必要である。また、組織についても検討が必要である。 今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
国道支出金	28,200	29,659		
地方債	23,100	28,200		
その他				
一般財源	2,897	1,937		

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

平成30年度「事務事業」評価調査書

事業名	クラスター推進事業		担当課	森林商工振興課
施策	地域資源活用・新産業創造	推進施策	産業間の連携	
		総合戦略施策項目		

事業の目的				
地域資源を活かした新たな産業づくりや事業化支援、地域活性化活動支援に取り組むクラスター推進部を支援することで、地域産業の振興、地域活性化を図る。				
事業の概要				
行政施策に即応したクラスター推進部へ助成する。				
平成30年度実施内容				
クラスター推進部への支援 16,000千円 (1) 産業振興支援（事業化促進支援、クラスター推進体制強化） (2) 物産振興支援（新商品開発支援、販路開拓支援） (3) 地域活性化活動支援（地域活性化活動支援） (4) その他（地域産品販売、地域活性化調査研究、行政施策支援）				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	16,000	16,000	課題	
財源内訳	国道支出金		クラスター推進部は設立から17年を経過し、地域経済や社会の状況、行政施策等が変化してきており、部の執行体制等を踏まえ、産業振興施策を見直しする必要がある。 今後の方向性 ☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 廃止・休止	
	地方債			
	その他			
	一般財源	16,000		

事業名	一の橋バイオビレッジ創造事業		担当課	森林商工振興課
施策	地域資源活用・新産業創造	推進施策	新たな社会システムの創造	
		総合戦略施策項目	環境×経済×社会の好循環による森林未来都市の創造	

事業の目的					
人口の流出や高齢化が顕著で、地域の活力が低下しつつあった一の橋地域における集落再生					
事業の概要					
○地域の資源を活用した小規模ビジネスの創造 ○高齢者の生活支援などに取り組み、互いに支え合う場・仕組み（コミュニティ）の形成					
平成30年度実施内容					
○地域おこし協力隊の導入 地域食堂の運営支援、移動販売車による買い物支援、タラの芽栽培試験、イベント周知 ○一の橋集住化住宅（7棟27戸）、宿泊ハウス（1室）、一の橋地域熱供給システム、一の橋住民センター管理					
決算額(単位：千円)			事務事業の評価		
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた	
決算額	49,310	31,693	課題		
財源内訳	国道支出金		地域おこし協力隊退任後の定住 地域食堂を中心としたコミュニティ機能の充実 今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止		
	地方債	2,000			1,500
	その他	15,748			13,357
	一般財源	31,562			16,836

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

平成30年度「事務事業」評価調査

事業名	特用林産物栽培研究所運営事業		担当課	森林商工振興課
施策	地域資源活用・新産業創造	推進施策	新たな社会システムの創造	
		総合戦略施策項目	環境×経済×社会の好循環による森林未来都市の創造	

事業の目的				
一の橋地域における核となる産業として、菌床椎茸の生産を中心とした特用林産物の栽培研究を行い、収益を生み出しながら雇用の場を確保する研究所を運営				
事業の概要				
菌床椎茸の生産、販売				
平成30年度実施内容				
◎生産状況 菌床製造数185,391玉、除袋数180,058玉、椎茸生産量93.1トン、売上高73,362千円 ◎職員体制 正職員1人、臨時職員2人、非常勤職員23人、計26人（H31.3.31現在）				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	63,679	68,345	課題	
財源内訳	国道支出金		人材の育成と確保 運営体制の検討 コスト削減と販売価格の向上による健全経営の確立	
	地方債			
	その他	70,107		
	一般財源	▲ 6,428	▲ 5,017	今後の方向性

事業名	環境未来都市推進事業	担当課	政策推進課
施策	地域資源活用・新産業創造	推進施策	環境未来都市の推進
		総合戦略施策項目	環境×経済×社会の好循環による森林未来都市の創造

事業の目的				
地域の経済低迷や超高齢化、環境・エネルギー等の課題に対し、環境未来都市としての将来ビジョン「人が輝く森林未来都市しもかわ」の実現にむけ、誰もが暮らしたいまち、誰もが活力あるまちを目指す。				
事業の概要				
環境未来都市の取組をベースに、平成30年に策定した「2030年における下川町のありたい姿」の実現に向けた取組や打ち手の実施。				
平成30年度実施内容				
・炭素社会推進事業：エコポイント延べ参加者数1,981名 ・みんなで考えみんなで創る環境未来都市しもかわ町民事業：計4件 1,041千円 ・集落ネットワーク：森の寺子屋参加者延べ参加者200名、プレイヤー17名、サテライトオフィス支社1件 ・環境未来都市一般事務費：SDGs町内向け普及啓発冊子作成1冊、下川町における2030年のありたい姿指標作成1件				
決算額(単位：千円)			事務事業の評価	
年度	29年度	30年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	36,214	43,762	課題	
財源内訳	国道支出金	16,830	28,434	2030年における下川町のありたい姿の周知やSDGsの町内に向けた認知の向上。
	地方債		5,000	
	その他	4,378	2,761	
	一般財源	15,006	7,567	今後の方向性

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。